



日本共産党  
北茨城市委員会  
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行

市議団  
ニュース

ご相談は  
お気軽に

市議会議員  
福田 明  
43-0468

市議会議員  
鈴木やす子  
42-2462

# 学校を地域の核として考える

## 子どもにとってのプラス・マイナス、そして住民合意

11月5日、第2回北茨城市立小・中学校適正規模等検討委員会が開かれました。まず、小西道房教育長から「学校規模は県が示した適正規模に近いほうがいいが、本市の現状をみると無



# いっせいに駅頭で

11月7日、日本共産党は県内の各駅頭でいっせい宣伝を展開しました。写真は、磯原駅で政策ビラを配布する福田明、鈴木やす子両市議。

### 小中学校適正規模等アンケート結果から

対象配布数	小6保護者 475	中3保護者 493	一般市民 1023	計 1991
回収数(率)	441 (92.8)	417 (84.6)	354 (34.6)	1212 (60.9)
A. 学校数を維持 %	45.1	49.7	42.1	
B. 統廃合の検討 %	42.4	40.1	46.9	

アンケート項目のなかの「児童・生徒の減少について」の回答を本紙編集部でおおまかにまとめたものです。  
A. は「現在の学校数を維持する」と「学区を弾力的に運用しながら現学校数を維持する」を合わせた数字。  
B. は「小規模校の適正配置を考える」と「全市的に学校の適正配置を考える」を合わせた数字。

最後に各委員が考える小・中学校の適正規模(学級人数・学級数)についての具体的な数値が求められ、福

田明委員は「学級人数は小・中ともに30人以下、学級数は小学校が2クラス、中学校が3クラスだが、しかし、これを一面的に本市に当てはめてはならない」と述べました。

先月実施した学校の適正規模アンケートの報告がありました。結果に一部を上表にまとめましたが、「現在の学校数を維持」と、「統廃合の検討」がほぼ同じような割合となっています。

どの説明がありました。会議の中では、市内の小・中学校の耐震率は60・4%(県内9位)ですが今後耐震2次診断が必要な施設(校舎・体育館)が17棟あることが明らかにされました。教育長は「耐震診断の後、学校建設するとなると、おおよそ1校10億円かかり、今後の市の課題になる」と述べました。

力はあるに上がる。しかし、人格形成の点では切磋琢磨がない弱点がある。会議では財政的な側面からも議論されているが、どこに視点を置くかによって議論が変わってくるのではないかとその発言がありました。福田明委員は「切磋琢磨が必要との発言が多いが、その結果、競争に負ける生徒が必ず生まれる。一番学校に必要なのは自由のびのび学べる環境である。小規模校については今後、その良さを生かした学校として存続させるか、あるいは統合するのが課題になると思うが、大切な観点は、①子どもの教育にとってプラスかマイナスか、②学校を地域の核としての役割から考える、③何事も住民合意ですすめることが必要」と発言しました。

アメリカ大統領にオバマ氏が当選した。初の黒人大統領の誕生である。かつて黒人を奴隷として酷使し、今なお根強く残るといわれる人種差別の国、アメリカ。その国でのオバマ氏の圧勝は、いわれのない差別と偏見の壁を乗り越えた歴史的な勝利である。テレビでの勝利集会の映像を観ても、その熱気が伝わってくる。

## オバマ氏の勝利とQちゃん

北茨城市議会議員

福田 明

「夢はかならずかなう」... 等々、名言は数々あるが、私が一番好きなのは、オリンピック優勝の翌朝に語った「昨日と同じ風が吹き、同じ景色が流れていた」である。Qちゃんの引退は少し寂しいが、それ以上に「ごころうさま」と言いたい。